

第15講	現代欧米史②	学習日 月 日	名前:
------	--------	---------	-----

1. 戦間期前半の欧米諸国

- (1 ) … 第一次世界大戦後のヨーロッパの国際秩序
- ・ (2 ) … (3 ) 米大統領が1918に発表
  - ※ ソヴェットの「平和に関する布告」に対抗
  - 軍備縮小・民族自決・国際平和機構の設立などを提言
- ・ (4 ) 1919 … 第一次世界大戦の講和会議
- (5 ) … フランスの要求でドイツに厳しい制裁
  - 領土の縮小・植民地のはく奪・軍備制限・賠償金の支払い(1320億金マルク)
- ・ 東欧で8か国が独立 … ヨーロッパでは(6 )の原則を適用
- ・ (7 )の発足 … 集団安全保障
- 問題点:(8 )の不参加、当初ドイツとソ連を排除
  - 全会一致の原則、武力を持たない(経済制裁しかできない)
- ・ 国際協調の進展
  - 1926 ドイツの国際連盟加盟
  - 1928 (9 ) … 初の「紛争解決を武力によらない」国際条約

【イギリス】… 米ソの台頭で相対的な地位が低下

1928 第5回選挙法改正 … 男女平等の普通選挙(21歳以上)が実現

1931 (10 ) … 自治領が本国と対等になる

【ドイツ】… 1918のドイツ革命でドイツ帝国からドイツ共和国となる

1919 (11 )を制定 … 当時最も民主的な憲法

1923 (12 ) … フランス軍がドイツのルール工業地帯に出兵
 

- ドイツ人が消極的抵抗、深刻な物資不足、猛烈な(13 )

1924 (14 )の成立 … アメリカの仲介

→ アメリカ資本をドイツに投下し、賠償金を支払う能力を与え、  
英仏は大戦中に借りた戦債をアメリカに返済

【イタリア】

1922 (15 )で(16 )が独裁を確立

【アメリカ】… 戦後は(17 債権国 )となり、空前の好景気に沸く

- ・ 自動車や家電製品が普及 → 大量生産・大量消費の大衆社会の成立
- ・ 国内では(18 ) = 白人中間層が台頭、対外的には(19 )が復活

2. 戦間期後半の欧米諸国

- (20 )、アメリカで(21 )が発生 … 史上最悪の大不況
- ・ 10月24日、ニューヨークの(22 )の証券取引所で株価暴落
- ・ 銀行・企業が次々に倒産、他の資本主義諸国にも甚大な影響(特にドイツ)
- ・ 当時の(23 )打倒量は事実上不況を放置

各国の反応

【アメリカ】:(24 )を推進

(25 )大統領による

【イギリス・フランス】:(26 )を推進

- ・ 本国と植民地の貿易は低関税に、外国との貿易は高関税とし、排他的な政策を進める
  - (27 ) 諸国は植民地を求めて侵略戦争へ

【ドイツ】:(28 )の党首(29 )が権力を握る

1933.3 (30 )の成立 → 合法的に一党独裁を開始

1933.10 国際連盟から脱退 → 35年 再軍備宣言

1934.8 ヒトラーが(31 )に就任

ナチスに反対する人々は(32 ) = 秘密警察が取り締まり

メディアを利用した大衆宣伝と失業率低下により権力を維持

(33 )を劣等民族として迫害 = (34 )

3. 第二次世界大戦

1938 ヒトラーがチェコスロヴァキアに領土の割譲を要求

→ 英仏は(35 )を取り、ミュンヘン会談でヒトラーの要求を認める

※ 譲歩により決定的な対立を避けようとする

1939.8 (36 ) → 世界に大きな衝撃

1939.9 ドイツが(37 )に侵攻 = 第二次世界大戦の開始

1940.6 ドイツがパリを占領、フランスは降伏

1941.6 (38 )の開始 → 英米はソ連を支援

1941.12 日本がハワイの(39 )を奇襲攻撃、日米開戦

→ (40 ) VS (41 )へ

1942.8~43.2 (42 )、ドイツ敗北

1943.9 イタリアが無条件降伏

1944.6 連合国が(43 )を開始 → パリ解放

1945.5 ドイツ無条件降伏

1945.8 日本が無条件降伏、第二次世界大戦の終結